

事務事業名		交通安全対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 40 年度から 年度まで		
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	石田 哲	担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (214)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	2	1	9	交通安全対策事業
	施策名	防犯対策と交通安全の推進							

法令根拠 芽室町交通安全指導員設置条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 交通安全推進委員会、交通指導員、老人クラブ、企業、行政等が連携し交通安全啓発を実施 職員を対象とした交通安全講習の実施	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 全町民 全職員	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 交通安全意識の高揚を図り、交通事故に遭わない、起こさない意識を定着させる。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民の日常生活の安全安心を確保する。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 啓発活動参加延人数	人
② 職員向け交通安全講習の開催件数	件
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民数	人
② 職員数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 交通死亡事故ゼロの日継続日数	日
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 町内の交通事故件数	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (H30年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,970,342	1,599,227	2,558,000				
	事業費計(A)	円	1,970,342	1,599,227	2,558,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.2200	0.3287					
	人件費計(B)	円	1,812,706	2,557,143					
	トータルコスト(A)+(B)	円	3,783,048	4,156,370	2,558,000	0			
活動指標	① 人		367	500	600				
	② 件		0	3	2				
	③								
対象指標	① 人		18,809	18,660	18,660				
	② 人		310	318	318				
	③								
成果指標	① 日		195	69	434				
	②								
	③								
上位成果指標	① 件		18	19	0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和40年代に交通事故が急増したことから、事故を減らし、安全安心な町を目指して開始したもの。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 道路網の整備や車両の安全性の向上等により、全国的に事故発生件数及び事故死亡者数は減少傾向にある。 しかし、高齢者が当事者となる交通事故が多く発生していることから、高齢者を中心として、幅広い世代に対し、交通安全対策を講じていく必要がある。 また、平成29年度には、町職員による死亡事故が発生した。これからは、これまで以上に職員に対する交通安全対策活動も求められる。
---	---

事務事業名	交通安全対策事業	所属部門	総務課	地域安全係
-------	----------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 信号機や横断歩道等の設置要望が寄せられている。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 事故防止対策は個人の努力が不可欠であるが、事故防止に向けた啓発活動や事故防止対策は、全町民で取り組む事業であり、町の関与は不可欠である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象が全町民・全職員のため、拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 費用負担は求めている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 本事業については、子どもの安全・安心確保事業との業務区分があいまいになっていることから、事業の統合の検討を行う。 高齢者の交通事故防止のため、老人クラブに呼び掛け、例会等に併せた交通安全講話の開催や、民間団体が主催する交通安全教室の参加協力の実施する。 また、幼稚園から中学生までの児童生徒に対する交通安全教室の実施方法を工夫し実施する。 交付金支給対象である、交通安全推進委員会の事業について協議し内容を精査する。 職員に対する交通安全研修等の内容を精査する。	改革・改善実施の方向性																				
		業務改善	統廃合																			
31年度以降の取組	本事業については、子どもの安全・安心確保事業との業務区分があいまいになっていることから、事業の統合を行う。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

信号機や横断歩道の設置要望については警察機関の対応となるが、現状では対応できないため、個人の意識啓発や地域での啓発活動など、ソフト面の対応を充実させることを目的に取り組む。

事務事業名		防犯対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 37 年度から 年度まで		
所属 部門	総務課 地域安全係			課長名	石田 哲	担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (214)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	2	1	9	防犯対策事業
	施策名	防犯対策と交通安全の推進							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 防犯診断や街頭指導、巡視活動を通じて、町民の防犯意識の啓発を図る。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 全町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 防犯協会活動、地区防犯協会連合会との連携、資料の活用により町民の防犯意識の向上を推進する。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民の日常生活の安全安心が確保される。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 防犯診断、街頭指導、巡視	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 全町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 地域防犯診断における施錠割合	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 町内の犯罪件数	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (H30年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	724,000	686,000	585,000				
	事業費計(A)	円	724,000	686,000	585,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1300	0.2934					
人件費計(B)	円	1,071,144	2,282,524						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,795,144	2,968,524	585,000	0				
活動指標	①	回	43	43	43				
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,660				
	②								
	③								
成果指標	①	%	72.1	73.2	100				
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	78	75	0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町民の防犯意識を高め、犯罪被害を防ぐために開始	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 近年、高齢者を対象とした詐欺が多く発生しており、また、高度化・複雑化している。町内においてもここ数年で詐欺被害に遭われた方もいる。このことから、町全体として防犯意識の啓発に取り組む必要がある。
--	--

事務事業名	防犯対策事業	所属部門	総務課	地域安全係
-------	--------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	防犯犯罪は個人の問題であるが、町全体として防犯意識啓発を実施しながら個人の意識醸成を行う必要があり、その活動を担う町防犯協会に対する支援等は町が行うべきものと考えている。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	対象が全町民のため、拡大・縮小することはできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	特定の地域や人が受益を受ける事業ではない。また、対象者に費用負担を求めるものでもない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 団体の活動方法や防犯対策事業の実施主体等も含めて、当該団体のあり方について検討する。	改革・改善実施の方向性																				
		業務改善	統廃合																			
31年度以降の取組	団体の活動方法や防犯対策事業の実施主体等も含めて、当該団体のあり方について検討する。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		少年補導員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 40 年度から 年度まで		
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	石田 哲	担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (214)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	2	1	9	少年補導員会運営事業
	施策名	防犯対策と交通安全の推進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 防犯巡視活動を通して、青少年の生活安全意識の啓発を図っていく。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>巡視指導</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	巡視指導	件	②			③		
名称		単位													
①	巡視指導	件													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 青少年		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>小中高生</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	小中高生	人	②			③		
名称		単位													
①	小中高生	人													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 青少年の非行を防ぐのは、個人の意識であることを自覚するようにしたい。初発型犯罪である万引きを抑制すること及び自転車盗難を防ぐ啓発も実施する。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>自転車防犯診断における施錠割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	自転車防犯診断における施錠割合	%	②			③		
名称		単位													
①	自転車防犯診断における施錠割合	%													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民の日常生活の安全安心が確保される。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>町内の犯罪件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	町内の犯罪件数	件	②			③		
名称		単位													
①	町内の犯罪件数	件													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (H30年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	251,000	219,000	328,000				
	事業費計(A)	円	251,000	219,000	328,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.1700	0.2659						
人件費計(B)	円	1,400,727	2,068,586						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,651,727	2,287,586	328,000	0				
活動指標	①	件	51	51	51				
	②								
	③								
対象指標	①	人	2,343	2,756	2,756				
	②								
	③								
成果指標	①	%	40	36.8	100				
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	78	75	0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 町の防犯活動において、主に青少年の指導を目的として事業を開始	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 北海道の非行少年総数は、平成23年度以降数年にわたり減少している。万引きや喫煙などの行為は、一時的に増加したものの、現在は減少傾向にある。 また、携帯サイトを使った犯罪や危険ドラッグ使用など、麻薬乱用に興味本位で関与する例が全国的に発生している。芽室町内では発生していないものの、継続した意識啓発は必要であると考えている。

事務事業名	少年補導員会運営事業	所属部門	総務課	地域安全係
-------	------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 青少年への健全育成活動は、学校や教育委員会と連携しながら取り組むべき事業であり、その事業を担っている町少年補導員会への支援等については、町が行うべきと考える。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか		
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 特定の地域や人が受益を受ける事業ではない。 また、対象者に費用負担を求めるものでもない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	団体の活動方法や事業の実施主体等を等を含め、団体のあり方について検討を進めていく。	改革・改善実施の方向性 業務改善 統廃合																				
	31年度以降の取組	団体の活動方法や事業の実施主体等を等を含め、団体のあり方について検討を進めていく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
			コスト																				
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 13 日

事務事業名	国民保護対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 年度まで
所属部門	総務課	地域安全係	課長名	石田 哲	担当者名	城生 舞 (214)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律		
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				
	施策名	災害に強いまちづくりの推進				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 芽室町国民保護計画に基づき、武力攻撃事態等に際して町民の保護を行う体制等の整備を関係機関と協力し進める。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

国民保護措置に必要な知識習得のための研修や、武力攻撃事態等対処能力向上のための保護措置訓練を国・道が実施する訓練に合わせて取り組む。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0100	0.0061	
	人件費計(B)	円	82,396	47,455	
	トータルコスト(A)+(B)	円	82,396	47,455	0

事務事業名		災害見舞金給付事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 47 年度から 平成 年度まで	
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	石田 哲	担当者名 内線番号	城生 舞 内線 (214)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	3	3	1
	施策名	災害に強いまちづくりの推進			予算上の事業名 災害見舞金給付事業			

法令根拠 茅室町災害見舞金支給規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果									
<p>1.手段(事業の概要) 災害もしくは交通事故で亡くなられた方の遺族や火災により家屋に被害を受けた方に見舞金を支給する。</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 支給可能件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 支給可能件数	件	②		③	
名称	単位								
① 支給可能件数	件								
②									
③									
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 災害もしくは交通事故で亡くなられた方の遺族や火災により家屋に被害を受けた町民。</p>	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 全町民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 全町民	人	②		③	
名称	単位								
① 全町民	人								
②									
③									
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 対象者に対し、町から災害見舞金を支給する。</p>	<p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 見舞金支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 見舞金支給件数	件	②		③	
名称	単位								
① 見舞金支給件数	件								
②									
③									
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 対象者に対して災害見舞金を支給することにより、町としての意を伝える。</p>	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 見舞金支給訪問件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 見舞金支給訪問件数	件	②		③	
名称	単位								
① 見舞金支給訪問件数	件								
②									
③									

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	6,105,000	30,000	60,000				
	事業費計(A)	円	6,105,000	30,000	60,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.0213	0.0062						
人件費計(B)	円	175,503	48,233						
トータルコスト(A)+(B)	円	6,280,503	78,233	60,000	0				
活動指標	①	件	5	2	2				
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,660				
	②								
	③								
成果指標	①	件	5	1	0				
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	5	1	0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景 災害もしくは交通事故により被害を受けた町民に対し、応急的援護を行うため、災害見舞金を支給することを制度化した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 近年は気象状況の変化も大きく、異常気象などによる自然災害や地震等による災害等も懸念されるところである。</p>
--	---

事務事業名	災害見舞金給付事業	所属部門	総務課	地域安全係
-------	-----------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
---	--------------------------------------	--

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性			
30年度の取組	現行事業の維持・継続	現状維持			
		2.改革・改善による期待成果			
			コスト		
		削減	維持	増加	
31年度以降の取組	現行事業の維持・継続	向上			
		維持		○	
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		子どもの安全・安心確保対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 20 年度から 年度まで		
所属 部門	総務課 地域安全係			課長名	石田 哲	担当者名 内線番号	金沢 貴樹 (214)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	2	1	9	子どもの安全・安心確保対策事業
	施策名	防犯対策と交通安全の推進							

法令根拠 芽室町交通安全指導員設置条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 児童生徒の通学路に専任交通指導員を配置し、登下校の安全確保を行っている。 また、学校に対し、地域安全活動報償を支払うことにより、各学校、地域及びPTAにおける安全活動を推進している。 加えてめむろ安心メールにより不審者情報の発信を行っている。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 児童及び生徒	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 児童生徒の安全・安心を確保する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民の日常生活の安全安心を確保する。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 専任交通指導員の配置数	人
② 地域安全活動報償の支払い件数	件
③ 不審者情報発信件数	件

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 児童及び生徒数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 児童生徒に係る町内交通事故件数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 町内の交通事故件数	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (H30年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	70,000	70,000	120,000				
	一般財源	円	12,727,247	12,658,938	14,310,000				
	事業費計(A)	円	12,797,247	12,728,938	14,430,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
人件 費	人工数(業務量)	年間	0.2800	0.2964					
	人件費計(B)	円	2,307,080	2,305,863					
	トータルコスト(A)+(B)	円	15,104,327	15,034,801	14,430,000	0			
活動指標	①	人	12	12	12				
	②	件	7	7	7				
	③	件	2	1	1				
対象指標	①	人	1,910	1,836	1,836				
	②								
	③								
成果指標	①	件	0	1	0				
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	18	19	0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 児童生徒等が交通事故に遭う危険から守ること、交通マナーの指導等を行うことを目的とし、専任交通指導員を配置し、児童生徒の登下校時の安全確保を図っている。 不審者情報等に関しては、平成19年6月からめむろ安心メールの配信により情報提供を行っている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 交通事故等から児童生徒を守ること、児童生徒自らが交通マナーを学んで事故に遭わないようにすることを目的として、12人の専任交通指導員を配置しているところであり、ドライバーや地域の安全対策の面からも制服を着た指導員の効果は大きいと考えているところである。 また、めむろ安心メールにおける子どもの安全・安心分野については、教育委員会が実施している保護者連絡用メーリングリストとの役割を調整する必要がある。
--	--

事務事業名	子どもの安全・安心確保対策事業	所属部門	総務課	地域安全係
-------	-----------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	当事業は、交通安全確保や不審者対策を行う事業であり、将来を担う児童生徒を守る上でも町が施策として取り組むため。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	児童生徒の登下校時間に合わせて交通指導員を配置している。 地域安全活動報償は、町内の全小中学校に対し支給している。 めむろ安心メールは、受信希望者全員に配信している。 費用負担は求めている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																								
30年度の取組	本事業については、交通安全・防犯の性格を持つ事業であるが、交通安全推進事業及び防犯対策事業の2事業との業務区分があいまいになっている。専任交通指導員についても、本来は児童、生徒のみを対象とする業務ではない。したがって、事業の統合の検討を行う。 また、専任交通指導員の被服については、その更新年数の再検討を行う。	業務改善	統廃合																							
		2.改革・改善による期待成果																								
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
31年度以降の取組	本事業については、交通安全・防犯の性格を持つ事業であるが、交通安全推進事業及び防犯対策事業の2事業との区分があいまいになっていることから、事業の統合を行う。																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		地域防災対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 37 年度から 平成 年度まで		
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	石田 哲	担当者名 内線番号	梅森 祐之 (237)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	8	1	3	地域防災対策事業
	施策名	災害に強いまちづくりの推進							

法令根拠 災害対策基本法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 芽室町地域防災計画に基づき、防災対策整備及び備蓄品の配備、管理を進める。 また、様々な訓練を実施し、地域防災対策の促進を図る。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>防災訓練</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	防災訓練	回	②			③		
名称		単位													
①	防災訓練	回													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>全町民</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	全町民	人	②			③		
名称		単位													
①	全町民	人													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の防災意識を高め、個々において自主防災組織が図れるよう促進する。 また、防災対策の整備を進め、町民に対する防災、減災に努める。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>防災訓練参加人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	防災訓練参加人数	人	②			③		
名称		単位													
①	防災訓練参加人数	人													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時の町の対応と町民が行う自主防災活動により、災害時の被害を最小限にとどめる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>自主防災組織設立数</td><td>組織</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	自主防災組織設立数	組織	②			③		
名称		単位													
①	自主防災組織設立数	組織													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円	0	4,000,000	3,500,000			
	地方債	円	0	16,300,000	371,700,000			
	その他(使用料等)	円	297,756	104,946	755,000			
	一般財源	円	93,859,115	40,761,181	21,634,000			
	事業費計(A)	円	94,156,871	61,166,127	397,589,000	0		
	人件費							
正職員従事人数	人	2	3	3				
人工数(業務量)	年間	1,9200	1,2481					
人件費計(B)	円	15,819,978	9,709,675					
トータルコスト(A)+(B)	円	109,976,849	70,875,802	397,589,000	0			
活動指標	①	回	0	3				
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,660			
	②							
	③							
成果指標	①	人	0	980	1,000			
	②							
	③							
上位成果指標	①	組織	16	19	22			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 災害対策基本法に基づき、芽室町内の災害時の安全確保を進めるため、地域防災計画を策定し、防災対策事業を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 昨今の自然災害や東日本大震災及び熊本地震、更には九州北部豪雨など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村においてそれぞれが防災体制の構築に取り組むようになった。 また、本町においても平成28年に発生した「台風10号」による被害の教訓を生かし、防災・減災対策に取り組んでいるが、今後においても様々な研修等を行いながら、町民や職員の防災対策の向上を図っていく。

事務事業名	地域防災対策事業	所属部門	総務課	地域安全係
-------	----------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか <input type="checkbox"/> 特定できる意見がない 災害対応の判断に必要な情報収集をリアルタイムで行う必要がある。また、町民が主体的に避難の判断ができるような情報伝達も必要である。 ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記
---------------	---

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 災害対策は、「自助」が基本であるが、町は災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、地域防災力向上・災害時対応力向上のため、ハード面・ソフト面の両面から防災・減災対策を支援する必要がある。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 全町民を対象としており、拡大・縮小はできない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 災害対策や災害時の対応は、町が実施することから事業の廃止・休止はできない。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 災害備蓄品整備に係る計画の見直しを実施しており、新たに資機材整備やハード整備も想定される。また、町民への情報伝達手段(戸別端末)を整備することから、事業費の削除はできない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 特定の地域や人が利益を受ける事業ではなく、町民全体を災害による被害から守ること、また、災害時に必要な支援を行うことから、受益、負担が適当であると考え。 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	国、北海道、消防署、消防団など各関係機関と連携を図りながら、水害想定訓練、地震想定訓練、冬季避難体験会を実施し、町民の防災意識の向上に努める。 地域防災マスターの活動強化や町民講座の開催等を進めながら、防災教育の推進を図る。 また、災害告知用戸別端末を導入し、町民に災害時の情報伝達を円滑に行えるよう整備する。	改革・改善実施の方向性 予算増大 業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
			コスト																					
削減			維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
31年度以降の取組	地域や関係機関との連携を図り、防災体制の構築及び向上を図る。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

災害対応の判断に必要な情報収集を行えるよう環境を整備すると共に、町民自らが情報を入手し、主体的に避難の判断ができる環境の整備を進める。

事務事業名		芽室消防団運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 平成 年度まで	
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	石田 哲	担当者名 内線番号	三浦 寛史 (522)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	8	1	2
	施策名	消防・救急の充実			予算上の事業名 芽室消防団費負担金			

法令根拠 消防組織法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分たちの地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。 また、地域の安心・安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>災害・訓練活動等</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td>消防車両の更新</td><td>台</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	災害・訓練活動等	回	②	消防車両の更新	台	③		
名称		単位													
①	災害・訓練活動等	回													
②	消防車両の更新	台													
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 消防団員		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種防災等のため知識と技術の向上を図り、常備消防(消防署)の後方支援として被害等の軽減に努めてもらう。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民の安心安全な生活環境づくりを図る。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円	52,600,000						
	その他(使用料等)	円	2,149,205	1,267,068	1,108,000				
	一般財源	円	48,487,873	41,807,985	45,562,000				
	事業費計(A)	円	103,237,078	43,075,053	46,670,000	0			
	正職員従事人数	人	31	31	33				
人工数(業務量)	年間								
人件費	円	0	0						
人件費計(B)	円	0	0						
トータルコスト(A)+(B)	円	103,237,078	43,075,053	46,670,000	0				
活動指標	①	回	61	57	90				
	②	台	1	1	0				
	③								
対象指標	①	人	85	85	85				
	②	人	78	77	85				
	③	台	8	8	8				
成果指標	①	%	92	91	100				
	②								
	③								
上位成果指標	①	人	241	244	221				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 昭和23年3月、消防組織法が施行され消防団の統括は警視庁から市町村に移り、現在に至っている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 女性団員導入に伴い、独居老人宅訪問の実施や、応急手当普及員の導入により救命講習の充実を図り、町民に安心を与えている。全国的に消防団員数の減少が続いており、地域の防災対応力の低下に繋がることから、消防庁は地域住民・被雇用者・女性が参加しやすい活動環境の整備及び地域住民・事業所の消防団活動への理解推進について検討を実施している。 消防広域化に伴い、芽室消防団が組合から町(総務課)へ組織変革がなされた。

事務事業名	芽室消防団運営事業	所属部門	総務課	地域安全係
-------	-----------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	<p>装備品として消防団員へ救命胴衣の支給及び防火衣一式の更新を予定している。平成29年度購入した輸送1号の代金及び利子を平成35年度までの7年間で償還していく。幼年消防クラブ事業を継続的に行うことで、幼少期からの防災教育は、安心・安全なまちづくりの基礎となるものと考えている。地域住民の安全安心のためにも十分な団員数を確保する必要があるため、充足率100%を目標に団員募集活動の継続に努める。</p>	予算増大	目的拡充																						
31年度以降の取組	<p>団員募集活動の強化を継続する。近年、地震・台風被害等の災害が多発している状況にあり、地域住民の生命・財産を守るためにも、消防団員の装備品は欠かすことができない。多種多様化している災害に対応できるよう、救命胴衣の更新を継続し、消防団員装備品の充実を図っていく。平成29年度購入した輸送1号の代金及び利子を平成35年度までの7年間で償還していく。輸送1号のAVM(車両運用端末装置)については、他市町村消防との連携した活動を行う上で必要不可欠な事業であり、平成32年度に設置する。</p>	2.改革・改善による期待成果																							
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		災害対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 平成 年度まで		
所属部門	総務課 地域安全係			課長名	石田 哲	担当者名 内線番号	梅森 祐之 (237)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	8	1	4	災害対策事業
	施策名	災害に強いまちづくりの推進							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 国、北海道、関係企業と協議を実施する。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町職員
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 国、北海道、関係企業と協議を実施させる。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 円滑な復旧復興に繋げる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 協議件数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 職員数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 出張人数	延べ人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 復旧予定からの遅延件数	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,146,947	1,790,715	448,000				
	事業費計(A)	円	1,146,947	1,790,715	448,000	0			
	正職員従事人数	人	2	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0200	0.0124					
人件費計(B)	円	164,791	96,467						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,311,738	1,887,182	448,000	0				
活動指標	①	件	22	17	17				
	②								
	③								
対象指標	①	人	310	318	318				
	②								
	③								
成果指標	①	延べ人	35	34	34				
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	0	0	0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成28年発生「台風10号」による被災に伴い、国、北海道等と協議を実施し、早期かつ円滑な復旧復興に繋げる。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 災害の復旧復興には時間を要することから、協議が必要となるが、平成30年度が復興完遂年となるよう、関係機関と調整を図る。
--	---

事務事業名	災害対策事業	所属部門	総務課	地域安全係
-------	--------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 国・北海道等との協議は、職員が実施するため。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 職員を対象とすることから、拡大・縮小はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 必要な協議に係る職員旅費のみの計上であり、向上の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 類似の事業がなく、統廃合の余地がない。 ただし、平成30年度で廃止できるよう、協議調整を行っていく。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業に係る費用は旅費のみであることから、削減の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 負担を求めるものではない。 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	国、北海道及び関係企業と協議を実施し、平成30年度が復興完遂年となるようにする。	改革・改善実施の方向性 現状維持																		
	31年度以降の取組	平成30年度が復興完遂年となることにより、廃止できるよう協議、調整を行っていく。	2.改革・改善による期待成果																		
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 9 日

事務事業名		堆積土砂排除事業		事務事業の性格	期間限定事業	開始年度 事業期間	平成 28 平成 29	年度から 年度まで
所属 部門	総務課		地域安全係	課長名	石田 哲	担当者名	梅森 祐之	内線 (237)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	—			
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり						
	施策名	災害に強いまちづくりの推進						
簡易シートを 選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
平成28年発生「台風10号」災害により、堆積した土砂を排除するため本事業を開始。
平成29年度をもって事業完了。

〔改革・改善案の概要〕
平成29年度をもって事業完了。

	改革・改善実施の方向性	廃止	
--	-------------	----	--

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	3,889,080	35,059,608	
	事業費計(A)	円	3,889,080	35,059,608	0
人件 費	正職員従事人数	人	2	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.1100	0.0037	
	人件費計(B)	円	906,353	28,784	
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,795,433	35,088,392	0